

【概況】

●22日、ロシアのプーチン大統領は、新型の極超音速中距離弾道ミサイル「オレシニク」の戦闘におけるテストを継続すると表明した。バイデン米政権がウクライナに供与した長距離兵器によるロシア本土攻撃を容認し、西部2州に19日以降、米英のミサイルが撃ち込まれた。プーチン氏は21日、この対抗措置としてウクライナ東部ドニプロに向けた攻撃にオレシニクを初めて使用したと発表。「地域紛争(侵攻)は世界的な性質を帯びた」と警告していた。地政学的緊張が高まる中、ロシア産原油の供給混乱への警戒感が広がり、相場は71.24ドルへ続伸した。

●25日、米ニュースサイト「アクシオス」は、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラとイスラエルの停戦を巡り、米政府高官の話として、イスラエルとレバノン政府が停戦案に合意したと報じた。イスラエル政府は26日の治安閣議で承認する見通しだという。一方、前週に緊張が高まったウクライナ情勢では、トルコのエルドアン大統領が25日、アンカラで北大西洋条約機構(NATO)のルッテ事務総長と会談した。大統領府によれば、「ロシアとウクライナの戦争終結」に向けた方策などを協議したもようだ。中東やウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの懸念が幾分和らぎ相場は68.94ドルへ反落した。

●26日、米メディアはイスラエル政府が治安閣議でレバノンのヒズボラとの停戦に同意したと報じた。イスラエルのネタニヤフ首相は同日のテレビ演説で停戦を受け入れる考えを示し、承認を得るために停戦の概要を閣議に提示すると述べた。停戦合意が実際に履行されるかが今後の焦点となるものの、中東情勢の緊迫化に伴う過度の供給不安がひとまず後退し、原油が売られ相場は68.77ドルへ続落した。

●27日、朝方にかけては買いが先行。石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が来年1月から開始予定の増産計画をさらに延期することを協議していると伝わったほか、トランプ次期米大統領が25日に打ち出したメキシコとカナダに対する25%の関税対象に原油も含まれることが明らかになり、需給引き締め観測が強まった。しかし、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した在庫週報をきっかけに売りが優勢となり、相場は反転し68.72ドルへ続落した。

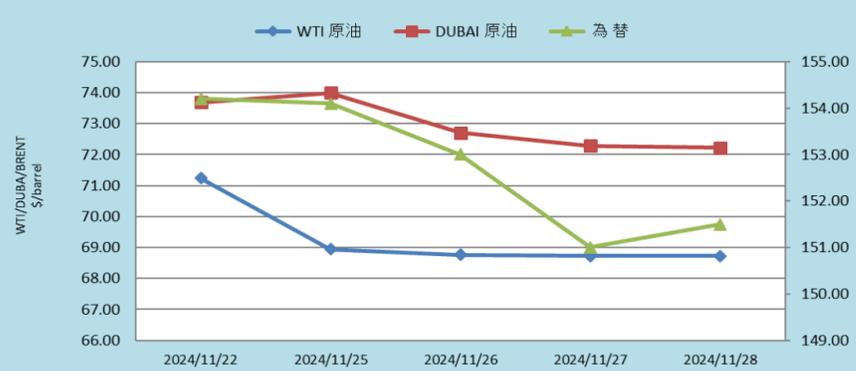
●28日、感謝祭のため休場。28日の米欧石油市場の原油先物相場は上昇。イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラが停戦違反の疑いを巡って非難の応酬を展開し、イスラエル軍が戦車でレバノン南部を砲撃した状況を受けて買われた。石油輸出国機構(OPEC)に非加盟産油国を加えた「OPECプラス」が閣僚級会合を12月1日から5日に延期したことも、相場を支援した。

11月29日 16:00現在 WTI原油 69.14ドル 為替 1ドル 151.74円

国内石油製品在庫 11月23日時点 単位万kl



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位 円



	次回元売変動予測	
	12/5~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.7~-0.2
灯油	→	-0.7~-0.2
軽油	→	-0.7~-0.2
A重油	→	-0.7~-0.2
LSA	→	-0.7~-0.2

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP含む)は「+3.0円」、補助金は「-16.3円・60%」、都合「+1.2円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの25日時点の小売価格平均は174.9円となっております。

《12月5日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-2.0円~-1.5円」、激変緩和補助金は「-15.0円・60%」の見込みで、都合「-0.7円~-0.2円」の改定予測となっております。

※原油コスト「-2.0円~-1.5円」
 ※激変緩和補助金「-15.0円」前週比+1.3円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <世界3位の資源量「地熱発電」…次世代型技術事業化へ、政府が事業者参入促す>

日本政府は再生可能エネルギーの導入を促進するため地熱発電の開発を支援する。日本には大きな地熱資源がありながら、その活用は費用の高さやリスクのために限定的であった。今後、政府は地域産業の活性化やエネルギーの安定確保につながる地熱発電事業への公的支援を強化し、事業者の参入を後押しする。具体的には、有望な地域での調査支援や次世代型技術の事業化を目指し、地熱開発事業の予算を拡充する。JOGMECが地下構造の調査や坑井掘削を行い、その結果を事業者に提供することで、参入のハードルを下げる。政府は2030年度の電源構成で地熱発電の比率を1%に高める目標を掲げているが、2024年3月末現在の導入量は目標の半分以下となっている。調査や掘削にはコストがかかり、商用規模での採掘が不確実な上、地域の理解も必要となる。一方で、地産地消や雇用創出などのメリットがあり、再生エネルギーの安定供給と地域経済の発展に寄与すると期待されている。内閣はこの分野の産業化を推進し、首相は地方創生を重要課題の一つに位置付けている。住友商事は地熱発電事業に参入し、世界シェアの17%に相当する総発電設備容量を達成している。このような企業の動向も国内外でのエネルギー需要に応える上で重要な役割を果たしている。